

四 半 期 報 告 書

(第112期第 2 四半期)

株式会社ヤマタネ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 友 保 則
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号
【電話番号】	03(3643)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安 斉 正 美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安 斉 正 美
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 (東京都江東区越中島一丁目1番1号) ※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	26,773	26,124	13,052	12,733	52,858
経常利益 (百万円)	1,056	955	643	480	2,189
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	427	117	322	△17	884
純資産額 (百万円)	—	—	20,022	20,094	20,636
総資産額 (百万円)	—	—	89,688	88,010	88,380
1株当たり純資産額 (円)	—	—	172.36	172.16	177.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	4.02	1.11	3.03	△0.16	8.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.4	20.8	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	2,114	—	—	2,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△666	249	—	—	△744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△515	△271	—	—	△2,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	2,981	4,427	2,335
従業員数 (名)	—	—	810	781	800

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期第2四半期連結累計期間、第112期第2四半期連結累計期間、第111期第2四半期連結会計期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第112期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アサヒトラスト (注) 2. 3. 4	東京都中央区	1,860	金融・証券 関連事業	98.3 (42.7)	役員の兼任等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有で内数であります。

4 平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会決議において解散を決議し、現在清算手続き中ではありますが、清算手続き未了のため連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	781
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	340
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経営成績は、景気低迷の影響から物流関連事業を除くその他の事業で減収となった結果、売上高は127億33百万円(前年同期比2.4%減)となりました。営業利益は、食品関連事業が堅調に推移したものの物流関連事業での荷主解約や不動産関連事業でのテナント退去等の影響から、8億3百万円(同18.4%減)となり、経常利益は4億80百万円(同25.2%減)となりました。四半期純損益は、倉庫改修等に伴う固定資産除却損2億71百万円や賃貸用不動産の減損損失1億30百万円を特別損失に計上したことにより17百万円の損失(前年同期は3億22百万円の利益)となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 物流関連事業

物流関連事業では、一部荷主の解約による影響が残りましたが、国際輸送や国内配送が比較的堅調に推移したことから、売上高は44億67百万円(前年同期比0.8%増)とほぼ前年並みを維持し、営業利益は5億68百万円となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業では、量販・外食向けの精米販売は18千玄米トン(前年同期比4.6%減)とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は8千玄米トン(同30.3%増)と前年を上回り、総販売数量は26千玄米トン(同3.9%増)となりました。売上高は精米の販売減少の影響により67億89百万円(同2.5%減)となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努め39百万円となりました。

③ 情報関連事業

情報関連事業では、システム開発案件は増加したものの、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務は顧客の棚卸回数減少の影響を受けたため、売上高は5億87百万円(前年同期比

2.1%減)となり、営業利益は1億53百万円となりました。

④ 不動産関連事業

不動産関連事業では、一部テナントの退去の影響から、売上高は7億87百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は3億42百万円となりました。

⑤ 金融・証券関連事業

金融・証券関連事業では、市況の低迷による影響から、売上高は99百万円(前年同期比52.9%減)となり、営業損益は1億76百万円の損失となりました。なお、金融(商品先物)関連事業の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、保有株式の評価減に伴い投資その他の資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比3億69百万円減少し、880億10百万円となりました。

② 負債

負債合計は、有利子負債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1億72百万円増加し、679億15百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末比5億41百万円減少し、200億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益99百万円、減価償却費3億22百万円、株式会社アサヒトラストの清算会社移行に伴う預託金7億59百万円の回収及び差入保証金の回収等により18億81百万円の収入(前年同期比8億59百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億20百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入5億10百万円等により3億93百万円の収入(前年同期は3億99百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少4億23百万円、配当金の支払76百万円等により5億71百万円の支出(前年同期比1億6百万円の支出減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は17億2百万円増加し、44億27百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	113,441,816	—	10,555	—	3,775

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,176	4.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.22
山 崎 誠 三	東京都世田谷区	3,571	3.15
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.64
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	3,000	2.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,618	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,356	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,159	1.90
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.76
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	1,803	1.59
計	—	30,471	26.86

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式7,145千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,145,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,969,000	105,969	—
単元未満株式	普通株式 327,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,969	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1-1	7,145,000	—	7,145,000	6.3
計	—	7,145,000	—	7,145,000	6.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	167	152	133	128	128	116
最低(円)	128	117	117	115	110	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,328	2,901
受取手形及び売掛金	6,049	6,515
たな卸資産	※2 809	※2 810
その他	2,111	2,981
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	13,284	13,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,642	※1 13,616
土地	46,759	46,771
その他（純額）	※1 6,453	※1 6,250
有形固定資産合計	66,856	66,638
無形固定資産	※3 1,107	※3 1,103
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,389	7,144
貸倒引当金	△65	△73
投資その他の資産合計	6,323	7,070
固定資産合計	74,286	74,813
繰延資産	439	371
資産合計	88,010	88,380

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,786	1,820
短期借入金	8,968	8,323
1年内返済予定の長期借入金	1,576	4,504
1年内償還予定の社債	1,427	1,696
その他	3,216	2,944
流動負債合計	16,974	19,288
固定負債		
社債	20,930	17,546
長期借入金	16,082	16,658
退職給付引当金	1,862	1,873
役員退職慰労引当金	136	390
環境対策引当金	121	121
その他	11,803	11,795
固定負債合計	50,938	48,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
商品取引責任準備金	—	64
特別法上の準備金合計	3	68
負債合計	67,915	67,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,659	3,804
自己株式	△1,809	△1,809
株主資本合計	16,181	16,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	1,037
土地再評価差額金	1,453	1,456
評価・換算差額等合計	2,118	2,493
少数株主持分	1,795	1,816
純資産合計	20,094	20,636
負債純資産合計	88,010	88,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	26,773	26,124
営業原価	22,959	22,622
営業総利益	3,813	3,501
販売費及び一般管理費	※1 2,107	※1 1,944
営業利益	1,706	1,556
営業外収益		
受取配当金	47	51
その他	23	25
営業外収益合計	70	76
営業外費用		
支払利息	677	633
その他	43	44
営業外費用合計	721	678
経常利益	1,056	955
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
商品取引責任準備金戻入額	9	64
前期損益修正益	16	—
退職給付制度終了益	—	19
その他	2	7
特別利益合計	38	93
特別損失		
投資有価証券売却損	28	—
固定資産除却損	—	272
減損損失	—	※3 130
その他	8	88
特別損失合計	37	491
税金等調整前四半期純利益	1,057	556
法人税等	※2 499	※2 372
少数株主損益調整前四半期純利益	—	184
少数株主利益	130	66
四半期純利益	427	117

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	13,052	12,733
営業原価	11,065	11,014
営業総利益	1,987	1,718
販売費及び一般管理費	※1 1,003	※1 915
営業利益	984	803
営業外収益		
受取配当金	8	2
負ののれん償却額	—	3
その他	12	10
営業外収益合計	20	16
営業外費用		
支払利息	338	317
その他	23	21
営業外費用合計	361	338
経常利益	643	480
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
商品取引責任準備金戻入額	2	57
その他	2	7
特別利益合計	13	65
特別損失		
投資有価証券売却損	28	—
固定資産除却損	—	271
減損損失	—	※3 130
その他	5	43
特別損失合計	34	446
税金等調整前四半期純利益	622	99
法人税等	※2 237	※2 106
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6
少数株主利益	63	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	322	△17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,057	556
減価償却費	635	645
減損損失	—	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△264
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△1
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△9	△64
受取利息及び受取配当金	△52	△54
支払利息	677	633
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	2	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
営業債権の増減額 (△は増加)	△69	441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180	1
営業債務の増減額 (△は減少)	△226	△34
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	201	—
預託金の増減額 (△は増加)	—	759
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	579
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△108	△430
その他	△333	53
小計	1,939	3,260
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	△681	△654
法人税等の支払額	△696	△557
法人税等の還付額	83	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	88	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△760	△266
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△14	—
貸付金の回収による収入	20	9
定期預金の払戻による収入	—	510
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	249

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	794	645
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△946	△3,803
社債の発行による収入	487	4,107
社債の償還による支出	△989	△1,099
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△262	△263
少数株主への配当金の支払額	△65	△64
その他	△32	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△486	2,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,981	※1 4,427

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。
2 「企業結合に関する会計基準」等の適用	当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「前期損益修正益」（当第2四半期連結累計期間0百万円）は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。	
3 前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前第2四半期連結累計期間2百万円）は、特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）」（当第2四半期連結累計期間28百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。	
2 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増減額（△は増加）」（前第2四半期連結累計期間△70百万円）は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。	
3 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の売却による収入」（当第2四半期連結累計期間0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前第2四半期連結会計期間1百万円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
--

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	28,244百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	27,948百万円
※2	たな卸資産の内訳		※2	たな卸資産の内訳	
	販売用不動産	224 百万円		販売用不動産	225百万円
	商品有価証券	0		商品有価証券	0
	商品及び製品	153		商品及び製品	188
	仕掛品	173		仕掛品	145
	原材料及び貯蔵品	257		原材料及び貯蔵品	252
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。 相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。		※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。 相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。	
	のれん	596 百万円		のれん	655百万円
	負ののれん	490		負ののれん	556
	差引	105		差引	98

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)												
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 496百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 62 役員退職慰労引当金繰入額 30	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 467百万円 退職給付費用 60 役員退職慰労引当金繰入額 24												
※ 2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※ 2 同左												
	※ 3 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">山種不動産㈱ (東京都中央区)</td><td rowspan="3">賃貸用 不動産</td><td>建物及び構築物</td><td>117</td></tr><tr><td>土地</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山種不動産㈱ (東京都中央区)	賃貸用 不動産	建物及び構築物	117	土地	12	その他	0
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
山種不動産㈱ (東京都中央区)	賃貸用 不動産	建物及び構築物	117										
		土地	12										
		その他	0										
	当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。 賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 240百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 31 役員退職慰労引当金繰入額 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 220百万円 退職給付費用 28 役員退職慰労引当金繰入額 12												
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2 同左												
	※3 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">山種不動産㈱ (東京都中央区)</td><td rowspan="3">賃貸用不動産</td><td>建物及び構築物</td><td>117</td></tr><tr><td>土地</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山種不動産㈱ (東京都中央区)	賃貸用不動産	建物及び構築物	117	土地	12	その他	0
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
山種不動産㈱ (東京都中央区)	賃貸用不動産	建物及び構築物	117										
		土地	12										
		その他	0										
	当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。 賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成21年9月30日現 在)	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年9月30日現 在)
現金及び預金 3,548百万円	現金及び預金 4,328百万円
金融商品取引責任準備金に係る 特定預金 △4	金融商品取引責任準備金に係る 特定預金 △3
商品取引責任準備金に係る特定 預金 △15	商品取引責任準備金に係る特定 預金 —
預入期間が3か月を超える定期 預金 △765	預入期間が3か月を超える定期 預金 △235
中期国債ファンド 217	中期国債ファンド 337
現金及び現金同等物 2,981百万円	現金及び現金同等物 4,427百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,441,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,145,995

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432	6,966	600	840	212	13,052	—	13,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153	—	53	21	0	227	(227)	—
計	4,585	6,966	653	861	212	13,280	(227)	13,052
営業利益 又は営業損失(△)	594	△2	161	386	△155	984	—	984

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,879	14,767	938	1,697	489	26,773	—	26,773
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314	—	105	42	0	463	(463)	—
計	9,194	14,767	1,044	1,740	489	27,236	(463)	26,773
営業利益 又は営業損失(△)	1,114	21	83	771	△283	1,706	—	1,706

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,903	14,351	936	1,599	333	26,124	—	26,124
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	—	98	42	0	447	△447	—
計	9,209	14,351	1,035	1,641	333	26,571	△447	26,124
セグメント利益 又は損失(△)	1,128	165	100	712	△301	1,806	△249	1,556

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,467	6,789	587	787	99	12,733	—	12,733
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	—	49	21	0	220	△220	—
計	4,617	6,789	637	808	99	12,953	△220	12,733
セグメント利益 又は損失(△)	568	39	153	342	△176	926	△123	803

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△127百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、130百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金融(商品先物)部門においては、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(商品及び通貨関連)が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に商品取引受託業務及びディーリング業務を吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離したため、当第2四半期会計期間末においては当該取引に係る契約額等の残高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

事業分離

- (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称	分離した事業の内容
岡安商事株式会社	商品取引受託業務に関する事業
オカヤスファンドマネージメント株式会社	ディーリング事業

② 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アサヒトラストは、吸収分割により商品取引受託業務に関する事業を商品取引受託業に豊富な経験のある岡安商事株式会社による業務運営に移行し、また事業譲渡によりディーリング事業をディーリング業務を発展させようと計画中であるオカヤスファンドマネージメント株式会社による業務運営に移行することにより、さらなる事業の発展が見込めるため事業分離を行いました。

③ 事業分離日

平成22年8月2日

④ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割及び事業譲渡

- (2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

商品取引受託業務に関する事業

ディーリング事業

流動資産	440百万円
資産合計	440百万円
流動負債	421百万円
負債合計	421百万円

流動資産	29百万円
資産合計	29百万円
流動負債	16百万円
負債合計	16百万円

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融・証券関連事業

- (4) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている

分離した事業に係る損益の概算額

商品取引受託業務に関する事業

	当第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間
売上高	12百万円	50百万円
営業損失(△)	△15百万円	△19百万円

ディーリング事業

	当第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間
売上高	15百万円	96百万円
営業損失(△)	△15百万円	△6百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
172.16円	177.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,094	20,636
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,299	18,820
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,795	1,816
普通株式の発行済株式数(株)	113,441,816	113,441,816
普通株式の自己株式数(株)	7,145,995	7,144,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	106,295,821	106,296,919

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 1.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	427	117
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	427	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	106,301,554	106,296,237

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.03円	1株当たり四半期純損失金額	0.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	322	△17
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	322	△17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	106,299,820	106,295,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柚 正 壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 友 保 則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 (東京都江東区越中島一丁目1番1号) ※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永友保則は、当社の第112期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。